

■ (公財)大阪市博物館協会 平成26年度外部評価委員会 評価シート

協会事務局(総務部)	担当委員名	杉長 敬治
1. 「措置状況」について		
<p>【運営状況全般】 指定管理期間中、傘下の各施設（文化財研究所及び5館の博物館）の連携強化に取組み、外部評価によってP D C Aサイクルを機能させて、入館者の増加（300万人超）、調査研究成果の積極的公開や外部資金の確保による事業遂行等、傘下の各施設の業績が目に見えて向上してきたことを高く評価する。指定管理期間中の成果は、各施設と各施設を統括している博物館協会の功績である。</p>		
<p>【経営形態の見直しへの関与】 地方独立行政法人制度が導入されるのか、また当面導入されない場合には現行の指定管理者制度の下での運営がいつまで続くのか、極めて不透明な状態にある。この状態を解消し、各施設が最適な経営形態で運営できるよう、大阪市の博物館の見直し作業に、博物館協会が積極的に関与していくことを期待する。</p>		
<p>【協会と各施設の関係】 博物館協会には、博物館と文化財研究所、美術、歴史、自然史と異なる領域の施設があることから、法人内のコミュニケーションを十分図りながら意思決定を迅速に行うことは容易なことではない。異なる領域の施設が博物館協会に属していることが強みになるよう、博物館協会内の意思疎通が十分図られることを要望する。</p> <p>博物館協会と各施設の業務のあり方、それぞれの業務分担のあり方については、①各施設の運営の効率化が図られること、②各施設では実現が難しい業務を博物館協会が担うこと、の2点を基本的な視点にして適宜見直していくことが重要である。現行の組織形態になって事務処理が煩雑になったとの声の一部がある。協会が各施設で処理可能な事務処理からできるだけ解放され、博物館協会としてのグランド・デザインの策定や各施設の経営の方向付けに専心できるよう、手続きの簡素化、権限の委譲を必要に応じて行っていくことが望まれる。</p>		
2. 【自己評価シート】《改訂版》について		
<p>【大阪の歴史と風土に根ざした事業展開】 大阪市の博物館にあるコレクションを体系的に展示する「再発見！大阪の至宝」の開催や「大坂の陣400年」関連事業の実施等、大阪の歴史と風土に根ざした事業展開と大阪市立大学との連携強化は、大阪市の博物館として核になる事業である。博物館協会が各施設を束ねて、これらの事業を発展的に継続していくことを期待する。</p>		
<p>【連携協力、広報】 我が国の博物館界において今日の課題である外部との連携・協力やSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用した広報に関しては、協会傘下の施設には全国的に見ても高い水準で事業を行っている館がある。博物館協会が、学校連携、広報のあり方について検討組織を設け、これまでの実績を基に更に取組みを強化しようとしていることは大いに評価できる。今後の成果に期待する。</p>		
<p>【学校等の利用促進、学校教育支援】 キャンパスメンバーズ制度は十分定着・普及しているとは言えない。この制度がもっと定着できるよう、博物館協会が率先して制度の見直し・改善や営業活動に取組むことを期待する。</p>		
<p>【評価】 業務に追われている中にもかかわらず、博物館協会では、評価活動を館の業務の中核に位置づけて、外部評価委員会から指摘された事項に真摯に向き合っている。今後、①評価活動を効率的に実施すること、②P D C Aサイクルがさらにうまくまわっていくよう工夫すること、の2点に留意し、評価活動を継続・発展させてほしい。</p>		
3. これからのあり方についてのご意見		
①運営の基本事項・一般的な事項に関するもの		
<p>【運営】 大阪市の博物館等の設置形態の見直しの結果次第で、博物館協会、各施設の運営は大きく変わる可能性がある。とは言え、設置形態にかかわらず、各施設の運営は継続的に実施されるものであり、現在の博物館協会と各施設の営為が基盤になって継承される。博物館協会と各施設は、これまでどおり総力をあげて運営に努めてほしい。</p> <p>各施設には多くの課題が山積している。指定管理者だけでは対応できないものも多い。課題の解決に向けて、大阪市と連携して適切に対応してほしい。指定管理者の守備範囲のものは、優先順位を定めて計画的に取り組んでほしい。</p>		
<p>【要員の確保】 博物館経営においては、職員は極めて重要な経営資源である。指定管理者制度の下、指定管理期間が短いこともあって、優秀な職員を確保するために、膨大な努力を強いられていると思う。運営の継続性を確保するためには、①年齢構成のバランスがとれた要員配置、②優秀な職員の確保が重要である。そのためには、中長期的な人事計画の策定と雇用形態の工夫が必要である。また、研修や人事配置に工夫を凝らし、将来を担う若手の採用・育成に取り組んでほしい。</p>		
<p>【運営・経営のための人材の確保】 博物館現場が学芸員を育てるのと同様、博物館の運営や経営のプロを育て、事務局機能の充実、法人全体の調整機能の充実に努めることを期待する。</p>		

【公園施設との連携協力】長居公園の植物園と自然史博物館、天王寺公園と市立美術館、大阪城公園と大阪城天守閣との関係について、大阪市立美術館、大阪城天守閣では、公園施設との連携協力を強化する方向に進んでいるように見受けられる。博物館協会傘下の各施設と大阪市公園施設との連携協力を更に進めていくことは今後の重要な課題であり、博物館協会として積極的に取り組んでほしい。

②個別の事業等に関するもの

【多言語対応】グローバル化の進展とともに、外国人の来館者は益々多くなるであろう。外国人にとって魅力ある大阪市にするためには、博物館をはじめ市内各所で多言語対応に積極的に取り組む必要がある。大阪市の観光政策にとっても、多言語対応の推進は最重要項目の一つであろう。博物館協会傘下の施設では、案内ボードや展示物の説明書の多言語表示については、かなり進んでいる施設も見られるが、次の多言語対応のステップとして、オーディオガイドでの作品説明や映像による紹介に、博物館協会として取り組むことを期待する。自力では難しい多チャンネル機器の導入や翻訳作業等は、民間業者に提案を募るなどの工夫が望まれる。

【調査成果・研究者情報の公開】博物館協会傘下の各施設の調査研究成果のデジタル化・公開が進捗していることを大いに評価する。一方、過去に遡った研究成果のデジタル化とその公開や研究者情報の公開は、施設によってばらつきが見られる。各施設の調査研究成果や教育機能を積極的に市民に還元するため、調査研究成果、研究者情報の公開、調査研究成果の「見える化」に、博物館協会全体で取り組むことを期待する。研究者情報は、学芸員が各自でResearchmapに登録し、各館と協会のHPにリンクを貼るだけで簡単に実現できるので、速やかに実施してほしい。

4. その他(設置者への要望等)

【ミュージアム都市大阪市への期待】 グローバルな都市間競争が行われる時代にあって、各施設が大阪市の基盤施設としての役割を担うためには、各施設の努力とともに、大阪市の都市の経営戦略に各施設を明確に位置づけ、文化・芸術について強い発信力を持つ都市としての地位を確立するための諸施策を展開することが必要である。また、大阪市民が各施設を市民の誇りと感じ、引き続き施設を支援し、施設の運営に積極的にかかわっていくことが期待される。そのためには、大阪市と各施設が、市民の参画を得ることができるための仕組みの開発を進めていくことが期待される。

ミュージアムは、足元の歴史を語り継ぐという本来の役割とともに、都市の魅力を高めるための不可欠の空間としての役割が期待されている。大阪市の、梅田に続き、阿倍野も再開発によって生まれ変わりつつある。今後、新美術館の設置を契機に、中之島をミュージアムアイランドとして整備し、ミュージアム都市大阪を実現していくことを期待する。このためには、世界の中の北東アジア、その中の日本、日本の中の関西、東京とは違う大阪はどうあるべきか、という大所高所の議論を重ね、大阪の歴史を踏まえたグローバルかつローカルな視点から都市としての全体構想・見取り図を練り、それを共有した上で、各施設がどうあるべきかを議論することが重要である。その議論を通して、未来に向けた新しい大阪の歴史/物語が始まる。

【市の取り組みへの期待、運営状況 総括】地方公共団体の財政事情の悪化に伴い、経費削減を主たる目的にした見直しが行われ、コスト削減と引き替えに、組織の基盤が脆弱化し、使命の達成が困難になっている事例が数多く見られる。博物館の運営形態の見直しは、各施設の使命の確認・再定義と使命の達成に必要な経営資源（要員、施設、経費等）の確保を基軸に行われることを強く要望する。産業構造が変化し、人口の高齢化が進行している課題先進都市・大阪市にとって、文化施設や文化財等の文化資源は、都市の魅力づくりの核、創造都市の運営の基盤である。文化施設への思い切った投資と、投資を回収できる仕組みの構築を期待する。

【博物館の今後の運営形態について】今後、指定管理者制度が継続される場合でも、新たに地方独立行政法人制度が導入される場合でも、大阪市の博物館をどのように運営していくか、運営の目標と事業のあり方を明確にすることが極めて重要である。地方独立行政法人制度の博物館への導入は、大阪市の国に働きかけて実現した制度で、大阪市関係者の先見性と努力に敬意を表する。残念ながら、大阪市での導入はまだ実現していない。今後、指定管理者制度による運営が継続される場合には、1年間の指定管理期間を反復することがないように留意していただきたい。また、地方独立行政法人制度が導入された場合には、大阪市の中長期的視野に立った目標と事業計画を示し、それに基づいて博物館が運営されることになる。大阪市の博物館の中長期的なあり方の明確化と運営の透明性の確保、積極的な情報公開の実施を期待する。

【施設改修・展示更新】市立美術館の大規模改修、自然史博物館の常設展示室のリニューアルと収蔵スペース不足の解消、東洋陶磁美術館のセキュリティ改修・防水工事等、設置者である大阪市として予算を措置しなければならぬ案件が山積している。財政事情が厳しい中、関係者の努力により市立美術館の大規模改修に着手したことを評価する。残った課題の解決に向けて、博物館の施設設備を点検し、博物館のインフラ施設、老朽化したトイレの改修、休憩スペースやカフェ・レストラン等利用者のサービス施設の充実のための計画を策定し、優先順位を定めて改修していくことが急務である。施設設備の老朽化に伴う補修や燃料費その他の指定管理者の責任ではない費用の措置について、大阪市の基本的な考え方を明確にすることを期待する。

【博物館と公園等との関係】博物館と公園等（長居公園の植物園と自然史博物館、天王寺公園と市立美術館、大阪城公園と大阪城天守閣）との関係について、大阪市の長期展望に基づく基本的な考え方を整理することを期待する。また、大阪城公園のパークマネジメント事業の導入に伴い、大阪城天守閣の学術研究部門がどのように運営されるのかが十分見えてこない状態であることから、大阪城天守閣の博物館機能が将来損なわれることのないように望む。今後どのように博物館機能を継続・発展させるのかについての道筋を、大阪市の市民に示すことを要望する。